

2020年度 省エネ補助金一覧（経産省、国交省）

作成：ゼロエネルギー支援

省庁	経産省				国交省	
補助金名	エネルギー使用合理化等事業者支援 【省エネ補助金】		電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金 【省電力補助金】		ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)	既存建築物省エネ改修等推進事業
	I. 工場・事業場単位	II. 設備単位	I. 工場・事業場単位	II. 設備単位		
公募団体	一般社団法人環境共創イニシアチブ (SII)				一般社団法人 環境共生住宅推進協議会	
予算 (31年度)	551.8億円 《省エネ補助金、省電力補助金、ZEH、ZEB、省エネリフォームを含む》				99.83億円 《環境・ストック活用推進事業》	
	115億円		91億円		7億円	
予算要求 (2020年度)	595.3億円 《省エネ補助金、省電力補助金、ZEH、ZEB、省エネリフォームを含む》				114.42億円 《環境・ストック活用推進事業》	
補助対象 (既設・新設)	既設	既設	既設	既設	既築・新築	既築
申請パターン	<電気 ↔ 電気以外>		<電気 → 電気>			
補助対象費用	設備費・工事費	設備費のみ	設備費・工事費	設備費のみ	設計費・設備費・工事費	設備費・工事費
補助率	a.一般事業 中小企業：1/3 大企業：1/4 b.大規模事業 中小企業：1/2 大企業：1/3 c.連携事業 1/2 d.エネマネ事業中小企業：1/2 大企業：1/3	大企業は対象外 中小企業等 1/3以内	a.省電力設備導入 中小企業：1/3 大企業：1/4 b.エネマネ事業 中小企業：1/2 大企業：1/3	大企業は対象外 中小企業等 1/3以内	2/3以内	1/3
補助金額	補助金上限： a.15億 b.20億 c.30億 d.15億円	補助金上限3,000万円 補助金下限30万円	補助金上限：15億円 補助金下限：100万円	補助金上限：3,000万円 補助金下限：30万円	補助金上限：5億円 (複数年度：10億円)	補助金上限：5000万円
申請条件	a.一般事業 ①省エネ率5%以上 or ②エネルギー消費原単位5%以上改善 b.大規模事業 原油換算500kl以上の省エネ量 c.連携事業 複数事業者連携 d.エネマネ事業 エネマネ事業者と契約し、EMS効果と 運用改善で原油換算量2%以上の省エネ	設備単位ごとに補助対象設備の範囲、 基準値をクリアすること。 大企業は今年より対象外	省電力設備への更新により、 電力消費量を10%以上削減	設備単位ごとに補助対象設備の範囲、 基準値をクリアすること。	省エネ率50%以上 BEMS導入 既存建築物：延べ面積2000㎡以上 新築建築物：延べ面積10000㎡以上 ZEBプランナーを新たに募集 一部施設は関与を必須とする	省エネ率：20%以上 ただし、躯体（外皮）の改修割合が 20%以上の場合は15%とする 躯体の省エネ改修必須 エネルギー計測装置設置
対象設備	<省エネ設備> 省エネに寄与する設備・システム EMS設備・システム	照明は対象外 ①高効率空調 ②産業ヒートポンプ ③業務用給湯器 ④高性能ボイラ ⑤高効率コージェネレーション ⑥低炭素工業炉 ⑦冷凍冷蔵設備 ⑧産業用モータ	<省エネ設備> 省エネに寄与する設備・システム EMS設備・システム	①高効率照明 ②高効率空調 ③産業ヒートポンプ ④業務用湯器 ⑤高性能ボイラ ⑥低炭素工業炉 ⑦変圧器 ⑧冷凍冷蔵設備 ⑧産業用モータ	ZEB実現に寄与する 高性能建材（断熱材、複層ガラス）空調、給 湯、換気、照明、太陽熱、蓄電システム、受変 電システム、BEMS装置等で構成するシステ ム・機器	屋根・外壁等（断熱）、開口部（複層ガラス、 二重サッシ等）、日射遮蔽（庇、ルーバー等）等の 構造躯体（外皮）バリアフリー改修 空調、照明、給湯、昇降機
公募期間 (31年度)	5月20日～6月28日		5月20日～6月28日		5月27日～6月20日	1次公募：4月15日～5月27日 2次公募：7月16日～8月28日
公募期間 (2020年度)	4月～5月		4月～5月		4月～5月	1次公募：4月～5月

